



P D C A サイクルに基づく実態把握調査の実施

ア 実施時期 2月（10月から変更）

イ 対 象 小学5年、中学2年、高校2年（同グループからの継続調査から変更）、その保護者、教職員、学校

教育データの利活用

ア 令和7年度に実態把握調査に係る項目の検討

イ 各校への効果的なフィードバック方法や教育データの利活用に関する検討

ウ 令和8年度に、令和7年度の評価・検証を行う。



(1) こども基本法（令和5年4月）

- ・意見表明権、こどもの意見聴取等

(2) 第4次教育振興基本計画（令和5年6月）

- ・持続可能な社会の創り手の育成 ・ウェルビーイングの向上 等

(3) 国会（～令和7年6月）

- ・給特法等改正法 ・時間外在校等時間 ・休憩時間 等

(4) 中央教育審議会

- ・多様性の包摂（合理的配慮、教育課程上の特例等） ・情報活用能力
- ・主体的に学習に取り組む態度の評価の改善 等



実態把握調査の調査項目の設定の留意点

(1) 10年先の教育を見据えた、示唆的な調査項目の設定

- ・意見表明権
- ・自己肯定感
- ・社会貢献
- ・自己選択、自己決定等

(2) 課題解決につながる調査項目の設定

- ・情報モラル意識の更なる向上
- ・自主的な学習習慣の確立

(3) 課題発見につながる調査項目の設定

- ・第4次後期計画の施策立案への反映

(4) 評価の枠組み

- ・施策ごとの評価
- ・施策横断的な評価（基本理念、コンセプト、ウェルビーイング等）



10年先を見据えた実態把握調査の項目を設定する上で、不易として押さえておきたいこと、流行に期待すること

教育データの利活用として、期待すること